

## 発 言 通 告 書

発言者氏名	井坂 新哉
発言の会議	平成21年 9月 8日 本会議
発言の種類	質 疑、一般質問、緊急質問、討 論、その他
答弁を求める者	市長

### 【件名及び発言の要旨】

#### 1 米軍基地に関連する諸問題の基本姿勢について

##### (1) 日米安全保障条約などの基本認識について

ア 市長ご自身として日米安全保障条約そのものについて、どのようなお考えを持っておられるのでしょうか。

イ 市長が日米安全保障条約を認めるとしても、実際の米軍の行動と日米安保条約第 6 条の極東条項についてどのようにお考えでしょうか。

ウ 所信表明の中で、市長は既に基地司令官と数回面談しているとのことですが、どちらからの要請で行われたのか、どのような内容だったのかについて、内容をすべて公表すべきと思いますが、いかがお考えでしょうか。

##### (2) 原子力空母の母港化問題について

ア 市長は、原子力空母の入港後は現実を受け止め、堪忍の立場だということを述べておられますが、配備される前はどのような点で原子力空母の配備に反対をされていたのでしょうか。

イ 原子力空母ニミッツの寄港に対し市長として何も言わないということでは、今後の対応に危惧を感じるものですが、市長は、米軍に対しきちんと意見を言うことについてどのよ

うにお考えでしょうか。

ウ 原子力空母の安全性に関して、市長はファクトシートの内容についてどのようにお考えでしょうか。

エ ファクトシートで原子力空母に事故があった場合、その被害は基地外には及ばないとする事について市長はどのようにお考えでしょうか。

オ これにかかわって、EPZなどを定めた地域防災計画との違いについて市長はどのようにお考えでしょうか。

カ 基地外に被害が及ばないとしているから、米軍は市民と一緒に防災訓練を行わないと考えられますが、市長は原子力防災訓練に関し、米軍、市民が参加する防災訓練の必要性についてどのようにお考えでしょうか。

キ 今回の衆議院選挙で民主党が圧勝し、これから政権が変わります。原子力空母配備の撤回を要請することも必要と思いますが、いかがお考えでしょうか。

### (3) 核兵器の持込に関する密約の問題について

ア 核兵器廃絶都市宣言をしている本市として、核密約の存在を明らかにし、その密約の廃棄と横須賀に核兵器の持ち込みを許さない手だてを国に求める必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。

### (4) 基地の存在による影響額の算定について

ア 基地交付金の増額をもっと説得力を持って訴えるために、交付金算定に当たり、市独自に基地の存在による影響額を算定する必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。

## 2 財政問題について

### (1) 財政状況の認識について

ア 他都市との比較など広い視点で財政状況をとらえた場合と施策を実行する上での必要性からとらえた場合では、そのとらえ方は変わるとは思います。市長はどのように財政の状

況をとらえておられるのでしょうか。

イ 市長は財政が厳しいという状況だけを述べておられますが、なぜ厳しい状況になったのか、その原因についてどのように分析し、その分析に基づいてどのように改善しようと考えておられるのでしょうか。

(2) 市債の状況認識について

ア 市長は市債・借金が多く、それを圧縮する必要性を述べておられますが、起債のあり方についてどのようなお考えを持っておられるのでしょうか。

イ 市債残高を見るとときに臨時財政対策債などの国の肩代わり借金についてしっかり見る必要があると思いますが、市長はこのような市債残高の状況をどのように感じておられるのでしょうか。

ウ 臨時財政対策債の償還などについて国に対してしっかりと意見を言い、アクションを起こしていく必要があると思いますが、いかががお考えでしょうか。

(3) 厳しい財政状況における国の責任と今後の改善に向けた取り組みについて

ア 地方交付税について基準財政需要額が減った原因を市として追及し、国に改善を求めるべきと思いますが、いかががお考えでしょうか。

イ 財政状況が厳しい原因としては、国の政治責任が大きいと感じますが、市長はどのようにお考えでしょうか。

ウ これはすぐに本市だけで解決する問題ではありませんが、この部分の基本的な改善がなければ、市の財政上の厳しさはいつまでも続くものと思いますが、いかががお考えでしょうか。

エ これらの問題は市独自ではすぐに改善はできないが、市財政の根本問題として認識した上で、今後施策の優先順位をしっかりと決め、限られた財政をどのように使っていくのが大切と考えます。市長の財政状況を改善するための基本認識についてお聞かせください。

### 3 「いのちを大切にすまち」について

#### (1) 障がい者問題について

- ア 障害者権利条約を早期に批准し、現行制度の抜本的な見直しを行うとともに、多くの方への啓発を行う必要があると思いますが、市長は障害者権利条約の批准についてどのようにお考えでしょうか。
- イ 市として障害者権利条例の制定を進めるべきと思いますが、いかがお考えでしょうか。
- ウ 国に対して現場の声を反映させるための提言を率先して行う必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。
- エ 今後、重度心身障がい児者の施設建設を進める上で、前計画で設置できなかった原因と、それを克服するにはどうしたらいいのかなどを明確にしていかなければなりません。施設整備の問題解決のための取り組みはどのように進んでいるのでしょうか。
- オ 市としての支援のあり方と、場合によっては市が直接建設を進める方向性も視野に入れる必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。
- カ 重度心身障がい児者ショートステイの受け入れを広げるために市民病院の空きベッドの活用も必要と思いますが、市長はどのようにお考えでしょうか。
- キ 市民病院の指定管理者導入に関連して関連団体から不安の声が出されているが、これらの不安を解消するためにも地域医療振興協会との話し合いの中で、この分野の取り組みを重視するよう進める必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。
- ク 障がい者の就労に関して、マニフェストで特例子会社の誘致なども挙げられていましたが、この課題を健康福祉部だけで進めるのではなく、経済部との連携が重要だと思いますが、市長はどのようにお考えでしょうか。

ケ 就労の観点で言えば、指定管理者制度に障がい者雇用の要件を努力目標ではなく、義務化し評価点数を高くする必要がありますと思いますが、いかがお考えでしょうか。

(2) 国民健康保険の資格証発行について

ア 国民健康保険料の滞納と資格証の発行については、納付相談や生活相談を小まめに行えるように体制を充実させ、保険料が払えるように生活相談を充実させることが大事だと思います。市長は納付相談の基本姿勢をどのようにお持ちでしょうか、お聞かせください。

イ 資格証発行におけるこれまでの対応についてどのように変えるおつもりでしょうか。

(3) 介護保険について

ア 特別養護老人ホームの増設について、今度の計画で300床の増設となっていますが、この計画以上にベッド数をふやすおつもりなのでしょうか。

イ 介護保険制度そのものの課題、居宅系サービスの問題、施設系サービスの問題、介護報酬の問題など介護保険制度についてどのようなお考えを持っておいででしょうか。

ウ 国に対し、現場の声を届けるための取り組みを強化する必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。

#### 4 「人づくりのまち」について

(1) 子どもの権利条例の制定について

ア 子どもの権利条約について市長として国に対し、条約実行に向けて誠実に対応することを求める必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。

イ また、川崎市や札幌市を初めとして、全国で子どもの権利条例を制定している自治体がありますが、本市としても子どもの権利条例の制定に向けた取り組みを進めるべきと思いますが、いかがお考えでしょうか。

(2) 子育て支援策として学童保育の支援拡充について

ア 学童保育の公的な責任を高めるために現在の運営委員会方式のよさを生かしながら、公設民営の道を探る必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。

イ また、市長のマニフェストでは、障がい児やひとり親受け入れ加算や家賃補助の拡充が述べられておりますが、それだけでは、保護者負担が全国平均並みにはならないと思います。学童保育の保護者負担を引き下げするため、マニフェストに書かれた拡充策を超えた取り組みが必要と思いますが、いかがお考えでしょうか。

(3) 教育問題について

ア 市長は学校を地域で診断する仕組みをつくと述べておられますが、具体的にはどのような診断をどのようにされるのでしょうか。

イ 私は、この診断の内容が、教育内容にまでかかわることを述べておられるとしたら、これは教育委員会としての論議が必要であり、教育委員会としての判断が求められることだと思います。そのことについて教育長や教育委員会との相談はどのようにされているのでしょうか。

ウ とりわけ、教育の内容にまで市長が踏み込んだ内容を述べているとしたら、教育の政治からの独立という点からも慎重になるべきと思いますが、いかがお考えでしょうか、お聞かせください。

## 5 地域経済の活性化について

(1) 地域経済活性化基本条例について

ア 市長は地域経済活性化基本条例の制定を掲げております。積極的な提案として受けとめていますが、市長は地域経済活性化基本条例の意義についてどのようにお考えでしょうか。

(2) これまでの企業誘致策と市内での雇用の拡大について

ア 大企業への誘致支援策について、その効果を測定するべきと思いますがどのようにお考えでしょうか、お聞かせください。

イ また、支援するならば市内雇用が拡大するための条件設定なども必要と思いますが、いかがお考えでしょうか。

## 6 常設型住民投票条例を含む自治基本条例について

### (1) 市民参加を重視することについて

ア 市民参加をぜひ重視し、多くの方が関心を寄せられるよう取り組み方を工夫しながら進める必要があると思います。市長のご見解をお聞かせください。

### (2) 常設型住民投票条例について

ア 市民に重大な影響を及ぼし、市民の関心が高い課題については、住民投票の対象とすべきと考えますが、市長はこの住民投票の対象範囲のあり方についてどのようにお考えでしょうか。

## 7 市民病院の指定管理者制度導入と指定管理者制度の課題について

### (1) 市民病院の指定管理者制度導入に関する基本姿勢について

ア 福祉や医療について市民の関心が高いことを考えれば、市民病院の指定管理者導入に関してその方向性に触れる必要があると思いますが、市長はなぜ、この部分に触れられなかったのでしょうか。

イ 市長は市民病院が抱えている問題をどのように認識しておられるのでしょうか、お聞かせください。

ウ 市民病院の指定管理者制度についてどのような方向性を持っておいででしょうか、お聞かせください。

エ これまで市民病院は日本大学と横浜市立大学などから医師を派遣していただいたわけですが、運営形態が変われば当

然それらのところにも不安があると思いますが、これらの大学の医局に対しどのようにアプローチするおつもりなのでしょうか。

オ 就任後直接お会いになってどのような話し合いをされたのでしょうか。

カ 市長は市民病院の指定管理者の評価についてどのようにお考えでしょうか。

キ 今後職員の方との話し合いについては誠実に行うとともに、職員がどのような道を選択したとしても不利益が生じないようにすべきと考えますが、いかがお考えでしょうか

(2) 指定管理者制度の基本的な考え方について

ア 今回議案として市営住宅の指定管理者選考に当たって、公募とするとなりました。急な政策変更ですので市長の政治姿勢によるものと思いますが、今回の議案提案について政策変更に至った経緯とその趣旨について伺います。

イ 市長は指定管理者制度についての基本姿勢をどのようにお持ちでしょうか。

ウ 指定管理者制度のマイナス面についてどのように認識しておられるでしょうか。